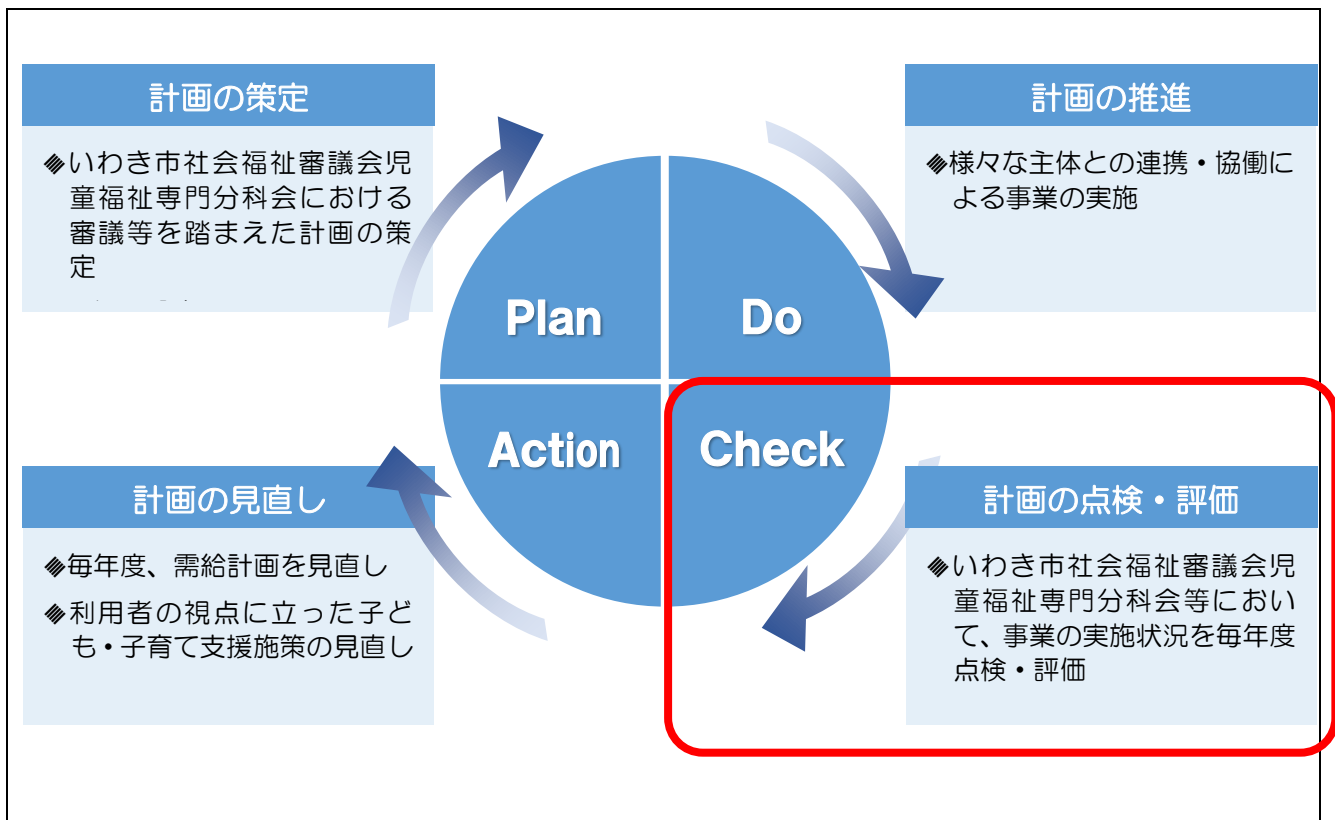


第二次市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

1 趣旨

「第二次市子ども・子育て支援事業計画（第二次市こどもみらいプラン）」については、社会福祉審議会児童福祉専門分科会等において、毎年度点検評価を行うこととしている。

※ 「第二次市こどもみらいプラン」より抜粋



2 点検・評価の手法

子ども・子育て支援施策について、主な事業を中心に令和3年度における取組についての実施状況、今後の方向性について報告。

(1) 対象事業の選定

対象事業については、次の視点に立って、4つの基本目標ごとに2事業を選定。

- ① 新規、拡充の取組が含まれる事業
- ② その他、事務局において報告が必要と考える事業

(2) 対象事業（8事業）

基本目標・事業名等	区分	担当課名
基本目標Ⅰ 安心して子どもを産み育てるために		
母子保健・子育てコンシェルジュサービス事業	拡充	こどもみらい課 こども家庭課
放課後児童クラブの充実	拡充	こども支援課
基本目標Ⅱ 子どもが健やかに育まれるために		
子どもインフルエンザ予防接種助成事業	新規	こども家庭課
新生児聴覚検査支援事業	拡充	こども家庭課
基本目標Ⅲ 支援を必要とする子どもとその家庭のために		
子ども家庭総合支援拠点	継続	こども家庭課
就学援助金	拡充	学校教育課
基本目標Ⅳ 子育てを地域全体で支えるために		
子育て・保育研修事業費	継続	こども家庭課
保育士人材確保推進事業	新規	こども支援課

(3) 点検・評価

基本目標Ⅰ

安心して子どもを産み育てるために

(計画本編 P.32)

事業名	母子保健・子育て コンシェルジュサービス事業 【拡充】	こどもみらい課 こども家庭課
-----	--------------------------------	-------------------

○ 事業内容

ワンストップ拠点として各地区保健福祉センターに「母子保健コンシェルジュ」及び「子育てコンシェルジュ」を配置し、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・情報提供を行う。

○ 予算・決算等

【母子保健コンシェルジュ】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	33,394	31,709	31,444	36,595
決算(見込)額	29,401	28,951	29,117	—
配置人数	8	8	8	9
取組内容等	・相談及び支援 プランの作成	・相談及び支援 プランの作成 ・母子保健コン シェルジュ連絡 会の開始	・相談及び支援 プランの作成 ・プランの見直 しと改訂	・相談及び支援 プランの作成

【子育てコンシェルジュ】

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	20,850	19,008	19,624	22,702
決算(見込)額	19,391	17,959	18,143	—
配置人数	8 (うち母子保健兼務2)	8 (うち母子保健兼務2)	8 (うち母子保健兼務2)	9 (うち母子保健兼務2)
取組内容等	・保育所・幼稚園等の相談申込み ・子育て支援事業の案内等	・保育所・幼稚園等の相談申込み ・子育て支援事業の案内等	・保育所・幼稚園等の相談申込み ・子育て支援事業の案内等	・保育所・幼稚園等の相談申込み ・子育て支援事業の案内等

○ 令和3年度の主な取組

【母子保健コンシェルジュ】

- 主に親子健康手帳の交付やアセスメントを行い、妊娠期から産前・産後期、子育て期において活用できる支援メニュー等を盛り込んだ応援プランを個別に作成。その後も継続的な状況把握を実施。

【子育てコンシェルジュ】

- 主に保育所・幼稚園等の相談・申込み、子育て支援事業の案内のほか、地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連携、オリジナルチラシやネウボラ公式フェイスブック等による制度の周知等を実施。

【配置状況】

区分	平	小名浜	勿来田人	常磐遠野	内郷好間三和	四倉久之浜	小川川前
母子保健	2名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
子育て	1名	2名	1名	1名	1名		

※ 「四倉・久之浜地区」及び「小川・川前地区」は母子保健コンシェルジュが子育てコンシェルジュを兼務。

【相談件数】

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	月平均	件数	月平均	件数	月平均
母子保健	4,258	354.8	4,728	394.0	5,219	434.9
子育て	5,310	442.5	6,264	522.0	5,267	438.9
計	9,568	797.3	10,992	916.0	10,486	873.8

○ 今後の方向性

- 安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するため、引き続き、家庭の状況に応じたよりきめ細やかな支援に向け、コンシェルジュの増員を図り、相談体制の充実・強化を進める。

【令和4年度】

母子保健コンシェルジュ：小名浜地区に1名増

子育てコンシェルジュ：平地区に1名増

- コンシェルジュの存在や活動内容等をさらに多くの市民の方々に知っていただけるよう、「子育て支援サイト」や「おやCoCoアプリ」をはじめとした多様な媒体により、より分かりやすい情報発信を行う。

事業名	放課後児童クラブの充実 【拡充】	こども支援課
-----	------------------	--------

○ 事業内容

保護者の就労等により、昼間保護者のいない家庭の小学生に対して、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	711,047	984,750	1,033,169	1,058,669
決算(見込)額	703,594	847,943	1,006,340	－
クラブ数	68	72	76	78
利用児童数	3,050	3,128	3,240	－
待機児童数	9	9	3	－

○ 令和3年度の主な取組

- ・ 放課後児童クラブに対する委託（76クラブ）
- ・ 放課後児童クラブ室の整備（川部小、三和小）、余裕教室（長倉小）
- ・ 令和3年度から、低所得世帯を対象とした利用料助成を実施
(対象児童数 157人)
- ・ 放課後児童支援員研修
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応
(保健衛生用品の購入補助、利用を自粛いただいた場合の利用料の返還、小学校の臨時休業等により、平日において午前中から開所するための経費を委託料に加算)

○ 今後の方向性

- ・ 利用ニーズの高まりにより、既設の児童クラブでの対応が困難と認められる場合や、小学校の将来的な児童数の見込み等を総合的に勘案しながら、整備箇所について検討していく。
- ・ 令和4年度からの新規として、AEDの購入費の委託料への加算を実施予定。

(新規事業のため計画本編に未記載)

事業名	子どもインフルエンザ予防接種助成事業【新規】	こども家庭課
-----	------------------------	--------

○ 事業内容

子どものインフルエンザ予防接種費用の全部又は一部の助成により、子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、保護者の負担感の減による接種促進により、感染時の重症化や合併症の発生予防を図る。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	—	—	—	102,595
決算(見込)額	—	—	—	—
取組内容等	—	—	・事業実施へ向けた検討	・接種費用の助成

○ 令和3年度の主な取組

- 令和4年度からの事業実施に向け、市内医療機関における接種料金の実情や、全国の他自治体の実施状況等について調査し、事業の制度設計を進めた。

○ 今後の方向性

- 令和4年度からの助成の実施に向けて、適切に事務を進めていく。

【実施内容】

- ・対象者 生後6か月から中学生（延べ47,104人を想定）
- ・助成額 接種1回あたり2,000円（13歳未満は2回接種）

事業名	新生児聴覚検査支援事業【拡充】	こども家庭課
-----	-----------------	--------

○ 事業内容

聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育を受けられるよう検査費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに相談援助を行う。

- ・対象者 全出生児（初回検査を出生後3日以内に実施）
- ・助成 各検査実施医療機関等が設定する AABR（自動聴性脳幹反応調査）及び OAE（耳音響放射調査）検査料の全部又は一部

○ 予算・決算等

（単位：千円）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	8,822	7,233	8,264	15,485
決算(見込)額	6,686	5,961	6,505	—
取組内容等	・初回、確認、再確認の3回の検査費用の一部を助成 ※助成額 ・ AABR 3,840 円 ・ OAE 1,000 円	・同左 ※助成額 ・ AABR 3,840 円 ・ OAE 1,000 円	・同左 ※助成額 ・ AABR 4,300 円 ・ OAE 1,000 円	・同左 ※助成額 ・ AABR 8,500 円 ・ OAE 3,000 円

○ 令和3年度の主な取組

- ・ 初回、確認、再確認の3回受検費用の一部を助成（※）するとともに、検査により把握された要支援児に対し適切な指導援助を行った。
- ※ 確認、再確認は前回検査リファー（要再検）時のみ

○ 今後の方向性

- ・ 令和4年度より、助成額を増額し、検査費用を市が全額負担することにより、更なる支援の充実を図る。
- ・ AABR（自動聴性脳幹反応調査）の場合 助成額 4,300 円 ⇒ 8,500 円
- ・ OAE（耳音響放射調査）の場合 助成額 1,000 円 ⇒ 3,000 円

(計画本編 P.56)

事業名	子ども家庭総合支援拠点【継続】	こども家庭課
-----	-----------------	--------

○ 事業内容

児童虐待に関する相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、調査、継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を整備し、更なる子育て機能の強化を図る。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	—	12,871	12,142	12,275
決算(見込)額	—	11,102	10,176	—
取組内容等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 市子ども虐待防止・対応マニュアルの策定 ・ 児童虐待死亡事例の検証 ・ 周知、啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 子ども向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配付 ・ 周知、啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 子ども向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配付 ・ 講演会の開催 ・ 職員研修の実施 ・ 周知、啓発活動

○ 令和3年度の主な取組

- ・ 令和3年3月に策定した「子ども虐待防止・対応マニュアル」に基づき、各地区保健福祉センターにおける要対協個別ケース会議に拠点専門職員が参加し、ケースの状況把握や関係機関との情報共有等に努めるとともに、子ども向け虐待防止啓発リーフレットを作成し、市内小中学校の全児童(約24,500人)へ配布するなど、相談窓口の周知等も図った。

○ 今後の方向性

- ・ 引き続き、拠点専門職員が各地区保健福祉センターにおけるケース会議に参加し、虐待案件に係る適切な対応を図るとともに、令和4年度から、新たに市民向け講演会や職員研修を実施するなど、取組みの強化に努めていく。

事業名	就学援助金 【拡充】	学校教育課
-----	------------	-------

○ 事業内容

経済的理由により就学が困難と認められる世帯に対し、学用品費や給食費などの就学に係る費用の一部を支援する。

○ 予算・決算等

(単位：千円・人)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額 【カッコ内は 補正後】	小学校	109,379	106,050	130,429 (117,602)	130,734
	中学校	116,973	110,936	121,909 (117,290)	130,352
	計	226,352	216,986	252,338 (234,892)	261,086
決算 (見込)額	小学校	94,696	102,843	117,602	—
	中学校	110,817	94,237	117,290	—
	計	205,513	197,080	234,892	—
認定児童・ 生徒数、 認定率※	小学校 (認定数/全児童数)	1,503/16,115	1,530/15,829	1,593/15,695	—
	中学校 (認定数/全生徒数)	1,003/8,720	969/8,543	1,016/8,326	—
	計	2,506/24,835	2,499/24,372	2,609/24,021	—
	(認定率)	10.09%	10.25%	10.86%	—

※ 令和3年度の対象児童・生徒数については見込数。

※ 全児童・生徒数に占める認定者の割合

○ 令和3年度の主な取組

- 全校の児童生徒から一律に徴収される生徒会(児童会)費及びPTA会費について、支給対象とした。

○ 今後の方向性

- 令和4年度から、小学校又は中学校を卒業する児童又は生徒の卒業アルバム代を支給対象とする。
- 経済的な理由で就学することが出来ない児童生徒が生じることのないよう、広報周知や関係機関との連携を深めることで、支援が必要な家庭に制度利用を繋げるとともに、他自治体の支給内容や支給方法を参考としながら、就学に必要な費目の追加など支援拡充の検討を進める。

(計画本編 P.65)

事業名	子育て・保育研修事業費 【継続】	こどもみらい課
-----	------------------	---------

○ 事業内容

子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を取得するための研修を実施する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	5,197	2,560	517	520
決算(見込)額	3,894	0	338	-
取組内容等	・子育て支援員研修及び現任研修の実施	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見送り	・現任研修の部分について対象者を拡大し実施	・令和3年度同様の規模で実施

○ 令和3年度の主な取組

- 令和3年度は、子育て支援員認定者に限らず、幼保施設従事者や復職希望のある保育士・幼稚園教諭、子育て支援団体やその他関心のある団体・個人まで受講対象者を拡大し実施した。

【研修内容】

回	研修テーマ	講師
第1回	乳児・幼児の発達と保育の基本	いわき短期大学
第2回	保護者支援・子育て支援	教授 佐野 法子 氏
第3回	障がい児の理解と親も子も楽になる「子育て10のヒント」	いわき市子育てサポートセンター 指導心理判定員 児山 尚子 氏

【受講者数】

回	月日	時間	オンライン受講 (Zoom)	動画配信 (YouTube)
第1回	令和4年1月30日(日)	10:30	34名	74名
第2回	令和4年2月6日(日)	~	34名	73名
第3回	令和4年2月13日(日)	12:00	39名	73名
計			107名	220名

○ 今後の方向性

- 今後においても、多様化する子育て支援のニーズ等に対応するため、子育て・保育に関係する方々を対象に、子育てに関する基礎分野から専門分野における必要な知識・技能の習得と更なる向上を目的として研修を実施していく。

事業名	保育士人材確保推進事業 【新規】	こども支援課
-----	------------------	--------

○ 事業内容

保育事業者や保育士養成校と連携し、人材の呼び込みや呼び戻しによる保育士の人材確保の推進を図るもの。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	55,377	49,134	36,795	50,617
決算(見込)額	30,183	28,555	36,795	—
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育事業費補助金〔基本目標Ⅰ・Ⅱにおける「障がい児保育・統合保育の充実」関連〕 ・ 潜在的保育士復職支援研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育事業費補助金 ・ 潜在的保育士復職支援研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育事業費補助金 ・ 潜在的保育士復職支援研修 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児保育事業費補助金 ・ 保育体験会 ・ 復職支援研修会 ・ 保育所等見学バスツアー ・ 合同就職ガイダンス

○ 令和3年度の主な取組

- ・ 障害児保育事業費補助金

保育が必要な障がい児の受け皿の確保や、障がい児を持つ家庭が利用を希望する保育所等の選択をしやすいするため、私立保育所等における障がい児保育を促進する。

【当年度実績】 私立保育所等 13 施設で 27 人の障がい児を受け入れ
(令和4年1月現在)

- ・ 潜在的保育士復職支援研修

令和3年度は、保育所内での体験の前に、「保育の現状と保育所保育指針・幼稚園教育要領について」、「子どもの発達と遊び・潜在保育士の実体験と感想」などの座学形式を取り入れて、復職に向けての不安解消にも取り組んだ。

【当年度実績】 支援研修参加者数 2人

○ 今後の方向性

令和4年度からはこれまで実施してきた「障害児保育事業費補助金」に加え、新たに保育士の人材確保を促進するため、「保育体験会」、「復職支援研修会」、「保育所等見学バスツアー」及び「合同就職ガイダンス」を実施する。

- 「障害児保育事業費補助金」は、保育所等における障がい児の受け入れの充実を図るため、一定の要件を満たす場合に保育士等の人件費を補助する事業で、保育人材の確保を推進するため、令和4年度から補助単価の拡充等を図る。
- 「保育体験会」は、高校生以下の学生が保育施設等で就業体験等を行う。
- 「復職支援研修会」は、保育士資格等を有していながら保育士等として就業していない方が保育士等として復職できるよう保育施設等での保育体験など復職研修を行う。
- 「保育所等見学バスツアー」は、保育士等養成校の学生に対し、市内の保育施設等への関心と理解を引き出すために保育施設等をめぐってバスツアーを企画する。

保育体験会・復職支援研修会・保育所等見学バスツアーは、公立のみならず、私立保育施設側で積極的に受け入れるように、受け入れた場合に報償金を交付する。

- 「合同就職ガイダンス」は、保育士等養成校の学生を対象に、市内の保育施設等に関心を向け就職を希望してもらうために、私立保育施設等が集合する機会を創出し、市内の保育施設等から施設の紹介や施設職員の話聞くことができる場を設ける。